

東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジあり) <愛称 アメリカン・スピリッツ>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2022年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2018年4月23日)
第5期 (決算日 2018年7月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり) <愛称 アメリカン・スピリッツ>」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、第4期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	比率	投資信託 組入比	証券 比率	純資 産額
		税分	込配	み騰 金落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2017年3月10日	10,000		—		—	—	—	695	
1期(2017年7月24日)	9,994		0	△ 0.1	96.2	—	—	1,004	
2期(2017年10月23日)	10,060		100	1.7	100.3	—	—	998	
3期(2018年1月22日)	10,074		1,100	11.1	93.1	—	—	617	
4期(2018年4月23日)	9,568		0	△ 5.0	99.6	1.5	—	471	
5期(2018年7月23日)	10,103		0	5.6	95.3	1.3	—	401	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		株組 入比	比率	投資信託 組入比	証券 比率
			騰落	率				
第4期	(期首) 2018年1月22日	円	10,074	%	—	93.1	%	—
	1月末	9,939	△1.3	94.4	—	—		
	2月末	9,653	△4.2	96.6	—	—		
	3月末	9,426	△6.4	99.1	—	—		
	(期末) 2018年4月23日	9,568	△5.0	99.6	1.5	—		
第5期	(期首) 2018年4月23日	9,568	—	99.6	1.5	—		
	4月末	9,620	0.5	96.4	1.5	—		
	5月末	9,887	3.3	94.1	1.3	—		
	6月末	9,932	3.8	96.1	1.6	—		
	(期末) 2018年7月23日	10,103	5.6	95.3	1.3	—		

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

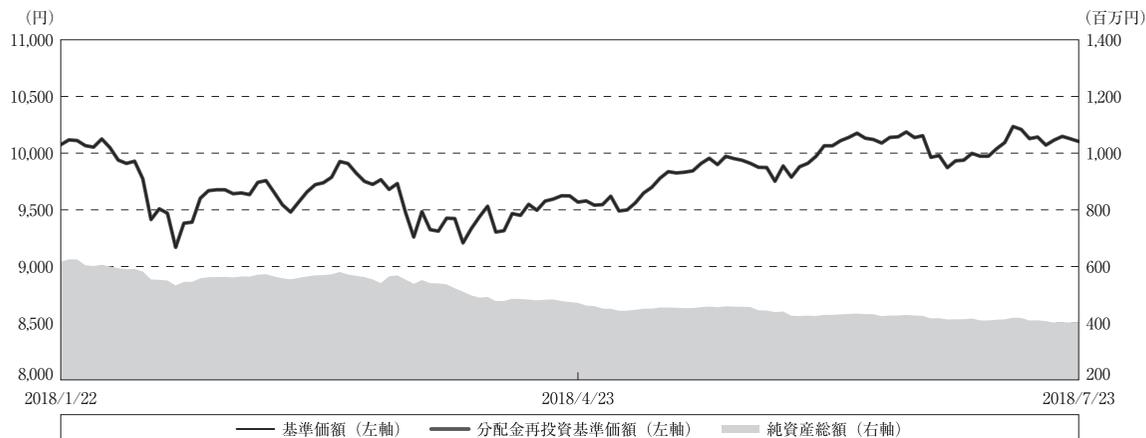
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年1月23日～2018年7月23日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第4期首：10,074円

第5期末：10,103円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 堅調な米国企業の業績
- ・ 企業による自社株買い

マイナス要因

- ・ 貿易摩擦に対する懸念
- ・ 米国長期金利の上昇

■投資環境

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期初は、高値警戒感が台頭するなか、インフレ加速に対する懸念が高まり、米国長期金利が上昇したことが嫌気され、米国株式市場は下落して始まりました。その後、良好な米国企業の決算を受けて株価は反発したものの、2018年3月に入り、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウム製品の輸入に対して追加関税を課す方針を示したことで、貿易摩擦に対する懸念が高まり、米国株式市場は下落しました。当作成期の後半も、貿易摩擦に対する思惑に左右される展開になったものの、堅調な企業業績や自社株買いにも支えられ、米国株式市場は値を戻す展開となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する株価の変動を反映して、0.3%上昇しました。

<東京海上・米国政策関連株式マザーファンド>

「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、事業再編の促進や株主還元への促進、金融規制緩和、エネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

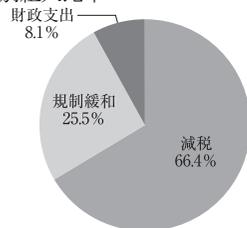
2018年2月にはインフラ関連の政策が進展する可能性を勘案し、「財政支出」の中でインフラ政策の恩恵を受けると考える銘柄の組み入れを再開しました。

個別銘柄では、購入選択権を付与した家電や家具などのレンタルサービスを提供するRENT-A-CENTER INCが買収提案を受けたことにより上昇したほか、2018年1-3月期の決算や、新CEO(最高経営責任者)が打ち出した新たな戦略が好感されたレストラン運営会社CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL Aが上昇し、プラスに寄与しました。一方、アルミニウム価格の上昇を受けて業績を下方修正したアルミ部品メーカーなどがマイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.5%上昇しました。

【組入銘柄の概要 (2018年7月23日現在)】

政策別組入比率



(注) 政策別組入比率は、株式時価総額に占める割合です。

(注) 政策別組入比率のグラフは、政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の組入比率です。

(注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「減税」「規制緩和」「財政支出」となります。

(注) K2アドバイザーズ・ジャパンの情報を基に作成しています。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	比率 %
1	BAUSCH HEALTH COS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2
2	AKAMAI TECHNOLOGIES	ソフトウェア・サービス	2.2
3	SEAGATE TECHNOLOGY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1
4	PEABODY ENERGY CORP	エネルギー	2.1
5	MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	半導体・半導体製造装置	2.1
6	CITRIX SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	1.9
7	RENT-A-CENTER INC	小売	1.8
8	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	半導体・半導体製造装置	1.8
9	AUTOMATIC DATA PROCESSING	ソフトウェア・サービス	1.8
10	CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	消費者サービス	1.7
	組入銘柄数	83銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 業種名は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期	第5期
	2018年1月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年7月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	86	134

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

今後も、米国経済の拡大継続や、米国企業の業績の堅調な推移を見込んでおり、米国株式市場は上昇基調で推移すると想定しています。

引き続き、米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。政策では、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、「減税」では事業再編の促進や株主還元の促進、M&A(企業の合併・買収)の成立、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではエネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定します。今後個別企業において、事業の再構築や設備投資などが促進され、企業価値の向上に繋がっていくと考えます。

ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の分析(流動性、株価、バリュエーション分析等)やポートフォリオのリスク特性分析を勘案します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.956	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.485)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.458)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.205	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.202)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	1.180	
作成期間の平均基準価額は、9,742円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第4期～第5期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		76,189	80,255	262,434	278,315

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第4期～第5期	
		東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額		9,525,181千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		6,123,314千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		1.55

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第3期末		第5期末	
				評 価 額	
		口	数	口	数
		千口	千円	千口	千円
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		541,191		354,946	407,159

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	407,159	99.5
コール・ローン等、その他	2,084	0.5
投資信託財産総額	409,243	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,132,322千円)の投資信託財産総額(4,483,079千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末
	2018年4月23日現在	2018年7月23日現在
	円	円
(A) 資産	962,619,921	793,138,426
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	486,707,937	407,159,567
未収入金	475,911,984	385,978,859
(B) 負債	490,777,558	391,617,799
未払金	484,414,735	389,533,435
未払解約金	3,728,788	—
未払信託報酬	2,619,321	2,072,728
その他未払費用	14,714	11,636
(C) 純資産総額(A-B)	471,842,363	401,520,627
元本	493,134,116	397,442,363
次期繰越損益金	△ 21,291,753	4,078,264
(D) 受益権総口数	493,134,116口	397,442,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,568円	10,103円

(注) 当ファンドの第4期首元本額は612,555,545円、第4～5期中追加設定元本額は41,440,133円、第4～5期中一部解約元本額は256,553,315円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第4期	第5期
	2018年1月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年7月23日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△21,350,532	23,318,696
売買益	46,117,898	41,123,805
売買損	△67,468,430	△17,805,109
(B) 信託報酬等	△2,634,035	△2,084,364
(C) 当期損益金(A+B)	△23,984,567	21,234,332
(D) 前期繰越損益金	3,780,840	△16,278,720
(E) 追加信託差損益金	△1,088,026	△877,348
(配当等相当額)	(452,400)	(402,996)
(売買損益相当額)	(△1,540,426)	(△1,280,344)
(F) 計(C+D+E)	△21,291,753	4,078,264
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△21,291,753	4,078,264
追加信託差損益金	△1,088,026	△877,348
(配当等相当額)	(498,979)	(403,102)
(売買損益相当額)	(△1,587,005)	(△1,280,450)
分配準備積立金	3,780,840	4,955,612
繰越損益金	△23,984,567	-

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第4期	第5期
	2018年1月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年7月23日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	868,107円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	1,041,175円
c. 信託約款に規定する収益調整金	498,979円	403,102円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,780,840円	3,046,330円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,279,819円	5,358,714円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	86円	134円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2018年7月23日）

（計算期間 2017年7月25日～2018年7月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 投 資 信 託 純 資 産 額	株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率						
(設定日) 2017年3月10日	円	—	468,049	—	%	—	%	百万円 9,638
1期(2017年7月24日)	9,752	△ 2.5	476,168	1.7	97.3	—	—	12,891
2期(2018年7月23日)	11,471	17.6	547,357	15.0	94.0	1.3	—	4,323

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 投 資 信 託 純 資 産 額	株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	率						
(期 首) 2017年7月24日	円	%	476,168	—	%	—	%	—
7月末	9,724	△ 0.3	473,862	△ 0.5	97.0	—	—	—
8月末	9,282	△ 4.8	472,196	△ 0.8	97.7	—	—	—
9月末	9,994	2.5	492,822	3.5	96.9	—	—	—
10月末	10,139	4.0	507,467	6.6	98.4	—	—	—
11月末	10,385	6.5	513,671	7.9	97.9	—	—	—
12月末	10,915	11.9	530,737	11.5	96.2	—	—	—
2018年1月末	10,859	11.4	537,005	12.8	97.5	—	—	—
2月末	10,443	7.1	516,077	8.4	97.6	—	—	—
3月末	10,130	3.9	491,959	3.3	97.4	—	—	—
4月末	10,664	9.4	511,726	7.5	95.0	—	—	1.5
5月末	10,933	12.1	520,403	9.3	93.0	—	—	1.3
6月末	11,205	14.9	528,256	10.9	94.9	—	—	1.6
(期 末) 2018年7月23日	11,471	17.6	547,357	15.0	94.0	1.3	—	1.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はS&P500種指数（配当込み、円換算）です。S&P500種指数（配当込み、円換算）は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&P500種指数（配当込み、米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
設定日のS&P500種指数（配当込み、円換算）は、設定日（2017年3月10日）の前営業日の値を表示しています。

○運用経過

(2017年7月25日～2018年7月23日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,752円

期末：11,471円

騰落率：17.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の税制改革の進展
- ・米国の金融規制緩和の進展に対する期待の高まり
- ・堅調な米国企業の業績

マイナス要因

- ・貿易摩擦に対する懸念
- ・米国長期金利の上昇

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初は、北朝鮮情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場は下落基調で推移しました。しかしその後は、米国の良好な経済指標の発表や税制改革の進展に対する期待が高まったことから米国株式市場は反転し、金融規制緩和に対する期待の高まりや2017年12月には米国の税制改革法案が上下両院で可決されたことなどを背景に、米国株式市場は上昇基調で推移しました。

期の半ばには、インフレ加速に対する懸念が高まり、米国長期金利が上昇したことが嫌気されたほか、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことから、米国株式市場は下落しました。その後は、米中貿易摩擦に対する思惑が株値の重石になる局面もありましたが、堅調な企業業績にも支えられ、米国株式市場は底堅く推移しました。

当期の米ドル円為替レートは一進一退の展開となり、円は米ドルに対してほぼ横ばいとなりました。期前半は、米国長期金利の反転上昇や、米国の税制改革期待などを背景に円安米ドル高基調で推移しました。しかし、2018年1月以降は、投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで、円高米ドル安となりました。4月以降は、米中貿易摩擦懸念の後退や、米国長期金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。



(注) 参考指数は、期首(2017年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&P500種指数(配当込み、円換算)です。



■ポートフォリオについて

「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、事業再編の促進や株主還元の促進、金融規制緩和、エネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

2018年2月にはインフラ関連の政策が進展する可能性を勘案し、「財政支出」の中でインフラ政策の恩恵を受けると考える銘柄の組み入れを再開しました。

個別銘柄では、2017年10-12月期の暫定売上高が会社見通しを上回ったことなどから、ハードディスクドライブ・メーカー SEAGATE TECHNOLOGYが上昇したほか、新薬の販売開始などに対する期待感から製薬会社BAUSCH HEALTH COS INCが上昇し、プラスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は17.6%上昇しました。

○今後の運用方針

今後も、米国経済の拡大継続や、米国企業の業績の堅調な推移を見込んでおり、米国株式市場は上昇基調で推移すると想定しています。

引き続き、米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。政策では、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、「減税」では事業再編の促進や株主還元促進、M&A（企業の合併・買収）の成立、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではエネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定します。今後個別企業において、事業の再構築や設備投資などが促進され、企業価値の向上に繋がっていくと考えます。

ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の分析（流動性、株価、バリュエーション分析等）やポートフォリオのリスク特性分析を勘案します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 48 (48) (0)	% 0.464 (0.462) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	51	0.485	
期中の平均基準価額は、10,389円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 42,151 (△ 1,249)	千米ドル 111,411 (328)	百株 64,825 (27)	千米ドル 201,524 (493)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	FOREST CITY REALTY TRUST- A	40,900	825	18,400	387

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,601,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,158,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.77

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期期末				業種等
		株数	評価額		千円	
			株数	外貨建金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVISORY BOARD CO/THE	63	—	—	—	商業・専門サービス	
AETNA INC	—	5	93	10,386	ヘルスケア機器・サービス	
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	108	852	94,563	ソフトウェア・サービス	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	121	25	582	64,656	ソフトウェア・サービス	
ALLY FINANCIAL INC	—	144	399	44,323	各種金融	
AMERIS BANCORP	—	112	580	64,436	銀行	
APOGEE ENTERPRISES INC	—	123	596	66,206	資本財	
ARCONIC INC	1,230	182	346	38,430	資本財	
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	169	85	578	64,134	資本財	
ASSOCIATED BANC-CORP	—	193	538	59,748	銀行	
ASTORIA FINANCIAL CORP	1,102	—	—	—	銀行	
ATHENAHEALTH INC	82	39	611	67,836	ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	50	686	76,190	ソフトウェア・サービス	
BAKER HUGHES A GE CO	819	—	—	—	エネルギー	
BANC OF CALIFORNIA INC	1,025	—	—	—	銀行	
BANK OF AMERICA CORP	918	—	—	—	銀行	
BAUSCH HEALTH COS INC	—	378	853	94,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAXTER INTL INC	600	75	562	62,415	ヘルスケア機器・サービス	
BRIDGE BANCORP INC	568	111	406	45,100	銀行	
BUFFALO WILD WINGS INC	244	—	—	—	消費者サービス	
CBRE GROUP INC - A	677	135	665	73,894	不動産	
CDK GLOBAL INC	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CABELA'S INC	391	—	—	—	小売	
CACTUS INC - A	—	56	195	21,642	エネルギー	
CALLON PETROLEUM CO	642	—	—	—	エネルギー	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	44	427	47,470	各種金融	
CARS COM INC	—	205	624	69,332	ソフトウェア・サービス	
CATERPILLAR INC	—	11	150	16,699	資本財	
CENTENNIAL RESOURCE DEVELO-A	—	69	120	13,375	エネルギー	
CENTERSTATE BANK CORPORATION	—	195	584	64,803	銀行	
CENTURYLINK INC.	861	—	—	—	電気通信サービス	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	76	15	676	75,096	消費者サービス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	620	—	—	—	銀行	
CITRIX SYSTEMS INC	162	68	735	81,662	ソフトウェア・サービス	
COMERICA INC	—	49	461	51,227	銀行	
COMMVault SYSTEMS INC	—	93	634	70,429	ソフトウェア・サービス	
CONCHO RESOURCES INC	59	—	—	—	エネルギー	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	—	23	143	15,935	エネルギー	
DECKERS OUTDOOR CORP	499	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DEPOMED INC	1,636	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	72	12	157	17,462	エネルギー	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	2,021	316	690	76,648	半導体・半導体製造装置	
EQT CORPORATION	548	—	—	—	エネルギー	
ENERGEN CORP	352	22	163	18,179	エネルギー	
FEDEX CORP	—	7	164	18,247	運輸	
GIGAMON INC	154	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	期末		
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	—	149	431	47,929	食品・飲料・タバコ
HOME BANCSHARES INC	—	227	528	58,612	銀行
HOWARD HUGHES CORP/THE	118	43	596	66,177	不動産
IMPERVA INC	86	111	631	70,019	ソフトウェア・サービス
INDEPENDENT BANK CORP - MICH	—	248	637	70,721	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	244	37	411	45,686	銀行
JACK IN THE BOX INC	—	71	604	67,114	消費者サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	—	11	122	13,554	運輸
KEYCORP	—	266	545	60,565	銀行
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	—	35	132	14,749	運輸
LAREDO PETROLEUM INC	619	—	—	—	エネルギー
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	391	—	—	—	電気通信サービス
MEDNAX INC	—	94	408	45,319	ヘルスケア機器・サービス
MITEL NETWORKS CORP	594	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	667	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MONSANTO CO	196	—	—	—	素材
MORGAN STANLEY	—	104	522	58,010	各種金融
NRG ENERGY INC	489	—	—	—	公益事業
NAVISTAR INTERNATIONAL CO	—	21	91	10,140	資本財
OASIS PETROLEUM INC	678	—	—	—	エネルギー
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	123	422	46,908	各種金融
PANDORA MEDIA INC	1,803	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	—	65	205	22,755	エネルギー
PATTERSON-UTI ENERGY INC	—	73	123	13,689	エネルギー
PEABODY ENERGY CORP	306	183	811	90,035	エネルギー
PINNACLE FOODS INC	—	93	610	67,715	食品・飲料・タバコ
PLATFORM SPECIALTY PRODUCTS	1,425	478	561	62,320	素材
PROPETRO HOLDING CORP	603	—	—	—	エネルギー
RPC INC	393	—	—	—	エネルギー
RANGE RESOURCES CORP	315	—	—	—	エネルギー
REGIONAL MANAGEMENT CORP	—	115	405	44,967	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP	1,522	225	400	44,489	銀行
RENT-A-CENTER INC	—	472	695	77,197	小売
RICE ENERGY INC	321	—	—	—	エネルギー
RIO TINTO PLC-SPON ADR	—	30	161	17,922	素材
ROCKWELL COLLINS INC.	—	8	109	12,107	資本財
SLM CORP	—	531	622	69,053	各種金融
SEACOAST BANKING CORP/FL	918	—	—	—	銀行
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY	—	40	479	53,203	銀行
SOTHEBY'S	267	117	643	71,350	消費者サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	22	117	13,042	運輸
STERLING BANCORP/DE	—	171	395	43,830	銀行
STEWART INFORMATION SERVICES	487	—	—	—	保険
SUNOPTA INC	—	765	665	73,849	食品・飲料・タバコ
SYSCO CORP	636	92	653	72,479	食品・生活必需品小売り
TECK RESOURCES LTD-CLS B	—	58	141	15,696	素材
TEREX CORP	1,060	112	481	53,425	資本財
TIME WARNER INC	229	—	—	—	メディア
TRINITY INDUSTRIES INC	287	134	496	55,118	資本財
US BANCORP	431	76	388	43,058	銀行
US SILICA HOLDINGS INC	183	—	—	—	エネルギー
VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	379	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
WGL HOLDINGS INC	279	—	—	—	公益事業	
WARRIOR MET COAL INC	—	56	149	16,640	素材	
WEB COM GROUP INC	—	190	480	53,338	ソフトウェア・サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	406	71	400	44,440	銀行	
WENDY'S CO/THE	1,221	319	555	61,660	消費者サービス	
WHITING PETROLEUM CORP	—	40	198	22,036	エネルギー	
WILDHORSE RESOURCE DEVELOPME	—	77	168	18,745	エネルギー	
WPX ENERGY INC-W/I	—	102	191	21,255	エネルギー	
ZIONS BANCORPORATION	—	101	535	59,408	銀行	
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	—	96	800	88,839	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	56	578	64,219	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY	—	145	818	90,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STAR BULK CARRIERS CORP	—	77	96	10,696	運輸	
NVENT ELECTRIC PLC	—	109	268	29,740	資本財	
PERRIGO CO PLC	490	71	539	59,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PENTAIR PLC	396	72	316	35,064	資本財	
TRAVELPORT WORLDWIDE LTD	—	322	617	68,528	ソフトウェア・サービス	
OCEAN RIG UDW INC	—	130	355	39,408	エネルギー	
合 計	株 数 ・ 金 額	34,335	10,384	36,615	4,062,849	
	銘柄 数 < 比 率 >	61	82	—	<94.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
FOREST CITY REALTY TRUST- A	—	22,500	510	56,597	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	—	22,500	510	56,597
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,062,849	90.6
投資証券	56,597	1.3
コール・ローン等、その他	363,633	8.1
投資信託財産総額	4,483,079	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(4,132,322千円)の投資信託財産総額(4,483,079千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,483,079,461
コール・ローン等	361,852,938
株式(評価額)	4,062,849,660
投資証券(評価額)	56,597,922
未収配当金	1,778,941
(B) 負債	160,001,088
未払解約金	160,000,112
未払利息	976
(C) 純資産総額(A-B)	4,323,078,373
元本	3,768,602,334
次期繰越損益金	554,476,039
(D) 受益権総口数	3,768,602,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,471円

(注) 当親ファンドの期首元本額は13,219,569,730円、期中追加設定元本額は551,943,167円、期中一部解約元本額は10,002,910,563円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,413,655,453円

東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 354,946,881円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年7月25日~2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,464,762
受取配当金	99,243,571
受取利息	422,049
支払利息	△ 200,858
(B) 有価証券売買損益	1,548,563,554
売買益	2,317,811,572
売買損	△ 769,248,018
(C) 保管費用等	△ 1,503,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,646,524,835
(E) 前期繰越損益金	△ 328,118,975
(F) 追加信託差損益金	22,748,474
(G) 解約差損益金	△ 786,678,295
(H) 計(D+E+F+G)	554,476,039
次期繰越損益金(H)	554,476,039

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。